

令和4年度富士見市一般会計予算（概要）

～人と人を繋ぎ、市民生活に潤いを取り戻すために力強く前進していく予算～

1 予算概要

(1) 予算編成の概要

本市の令和4年度予算は、歳入の根幹である市税と各種交付金は、前年度予算に対し一定程度の増収を見込んではあるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の水準には至らない状況下での予算編成となった。

そうした中、令和4年度は、市のまちづくりの基本的な指針である第6次基本構想第1期基本計画2年目の年であり、「誰もが自分らしく充実した日々」を送ることができる取組みを着実に進めていくため、予算編成方針に定めた重点施策を基本としてコロナ禍においても力強く前進していく予算を編成した。

令和4年度当初予算の主な施策については、市制施行50周年記念事業、湧水とみどりのネットワーク整備、新庁舎整備基金への積立などの新たな施策のほか、市内小中学校体育館の空調設備設置に係る設計・工事費、市民緑地の取得、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会共生社会ホストタウン及びレガシー創出などの継続的な取組みに対応した予算を計上した。

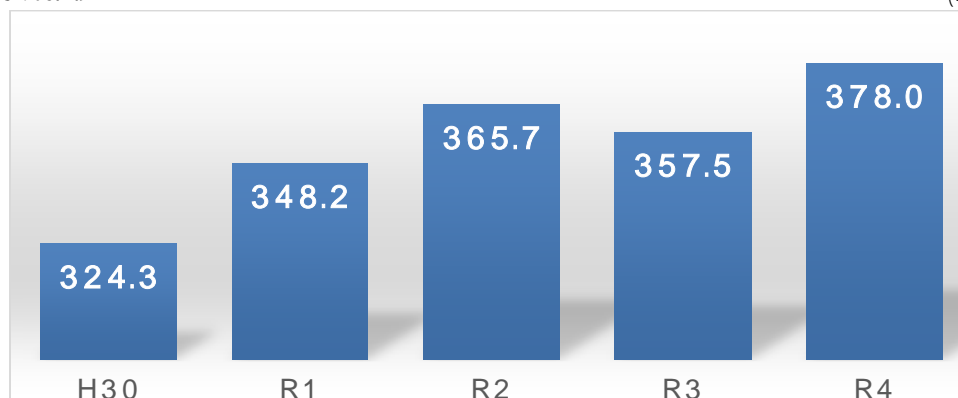
(2) 予算規模

一般会計の当初予算総額は、歳入歳出それぞれ377億9,691万1千円となり、前年度に比べ、20億4,833万1千円の増、率にして5.7%の増となった。

前年度当初予算から増額となった主な要因としては、鶴瀬駅東口駅前広場整備や幹線道路整備などの工事費の増による普通建設事業費等が増額したことによるものである。

<当初予算推移>

(単位 億円)



2 歳入予算の主な特徴

(1) 市税

市税の総額は、新型コロナウイルス感染症の影響等は限定的と想定し、前年度に比べ13億6,467万5千円の増となる155億4,894万3千円を見込んだ。

<主な増減要因>

- ・個人市民税は、納税義務者の増等を考慮し、前年度に比べ3億4,987万2千円の増となる70億9,454万2千円を見込んだ。
- ・法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的（主に飲食業等）であったことを考慮し、前年度に比べ1億1,615万8千円の増となる4億9,765万2千円を見込んだ。
- ・固定資産税は、評価替えや新增築の棟数増加等を考慮し、前年度に比べ7億7,749万3千円の増となる59億7,060万5千円を見込んだ。

(2) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方財政計画や交付実績等を踏まえ、前年度に比べ3億円の増となる21億円を見込んだ。

(3) 地方特例交付金

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響による中小事業者等の固定資産税等の軽減措置の特例が終了したことを踏まえ、前年度に比べ7億4,630万円の減となる1億3,000万円を見込んだ。

(4) 地方交付税

地方交付税は、普通交付税については地方財政計画等を踏まえ、前年度に比べ6億5,000万円の増となる33億円を見込むほか、特別交付税については、交付実績に基づき2億円を見込み、総額として35億円を見込んだ。

(5) 繰入金

基金からの繰入金は、前年度に比べ1億6,316万8千円の増となる11億8,103万9千円を計上した。

このうち財政調整基金からの繰入金は、前年度に比べ472万5千円の増となる8億6,801万7千円を計上した。

(6) 市債

市債は、前年度に比べ2億7,500万円の減となる35億8,650万円を計上した。

また、市債のうち臨時財政対策債は、地方財政計画等を踏まえ、前年度に比べ7億円の減となる10億円を見込んだ。

3 歳出予算の主な特徴

〔資料〕別紙「令和4年度当初予算の主要事業」

(1)第6次基本構想第1期基本計画に基づく取組み

新庁舎整備事業

- ・新庁舎建設の具体的条件を整理し、事業計画を策定する。
 - (ア)新庁舎建設基本計画の策定(新規) 951万5千円
 - (イ)ワークスタイル改革等支援業務委託(新規) 544万3千円

新庁舎整備基金積立事業

- ・新庁舎整備基金へ積立てる。(新規) 3億円

市民文化推進事業

- ・文化芸術に関する奨励金や補助金を交付する。
 - (ア)文化芸術によるまちづくり補助金の交付(継続) 100万円

生涯スポーツ推進事業

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会共生社会ホストタウン及びレガシーによる交流機会等を充実する。
 - (ア)障がい者スポーツの体験教室(継続) 124万円
 - (イ)共生社会への理解を深めるための研修(新規) 15万5千円
 - (ウ)障がい者スポーツ指導者の育成等(新規) 4万2千円

私立幼稚園特色のある幼児教育推進事業

- ・幼稚園の特色を高める取組みに補助金を交付する。(継続) 375万1千円

保育所等施設整備事業

- ・幼保連携型認定こども園への移行に向けた整備に補助金を交付する。
 - (ア)谷津幼稚園の認定こども園への整備に補助金を交付(新規) 1億3,195万3千円

生活困窮者自立支援事業

- ・生活困窮世帯等の小中学生等を対象に学習支援等を実施する。
 - (ア)学習支援事業(継続) 3,160万8千円

商工業推進事業

- ・中小企業者への相談支援として「経営・創業相談事業」を実施する。
 - (ア)専門家による経営相談の開催(拡充) 384万円
 - (イ)専門家との意見交換会の開催(拡充) 28万2千円

- ・中小企業チャレンジ支援事業補助金を交付する。
 - (ア)店舗改装補助(継続) 60万円
 - (イ)ホームページ作成補助(継続) 50万円
 - (ウ)資格取得補助(継続) 40万円
 - (エ)特許出願補助(継続) 20万円
 - (オ)デジタルトランスフォーメーション支援補助(継続) 230万円
 - (カ)経営革新計画策定補助(新規) 75万円

農業経営基盤強化対策事業

- ・認定農業者等チャレンジ支援事業補助金を交付する。(拡充) 500万円
(補助対象者に農業者団体を追加・補助上限額を50万円から100万円へ)

公園・緑地維持管理事業

- ・安全で快適に利用できるよう施設を改修する。
 - (ア)針ヶ谷中央公園改修工事(新規) 2,000万円
 - (イ)中通公園の防球ネット改修工事(新規) 900万円

鶴瀬駅東口整備事業

- ・鶴瀬駅東口の駅前広場を3か年(R2~R4)で整備する。
 - (ア)大屋根の設置工事(新規) 4億5,000万円

学校管理運営事業

- ・つるせ台小学校の校庭の芝生の管理業務を委託する。(新規) 913万4千円
- ・バスケットゴール等の体育館設備の点検業務を実施する。(新規) 206万円

放課後等学習支援事業

- ・小学5・6年生及び中学3年生を対象にした学習支援を行う。(継続)
1,227万3千円

学校教育振興事業

- ・若手教員育成指導員を小・中・特別支援学校に配置する。(拡充)1,364万7千円
- ・教職員の研修、教育等に対する補助金を交付する。
 - (ア)研究委嘱校補助金(拡充) 174万円

情報教育推進事業

- ・ICT支援員を派遣する。(拡充) 4,716万4千円
(派遣回数を増やし、特別支援学校へも派遣)

難波田城公園運営事業

- ・旧大澤家住宅の茅屋根を修繕する。(新規) 495万7千円

(2) 市民の生命と生活を守る取組み

防災対策事業

- ・災害に対する対応体制の整備を図る。
 - (ア)防災行政無線のデジタル化工事(拡充) 650万円
- ・市民の防災意識の向上を図る。
 - (ア)入間東部地区合同防災訓練の開催(継続) 198万6千円
 - (イ)小学校区防災訓練の実施(継続) 5万円
 - (ウ)保育施設における避難訓練の実施(新規) 10万8千円
- ・計画に基づき災害用品備蓄品を配備する。
 - (ア)乳幼児用の液体ミルク及び使い捨て哺乳瓶の備蓄(新規) 29万6千円
 - (イ)災害時の非常食として小中学校への救給カレーの購入(継続) 290万8千円

高齢者生活支援事業

- ・成年後見制度の利用促進を図る中核機関を設置する。
 - (ア)社会福祉協議会への事業運営委託(継続) 709万6千円

耐震改修促進事業

- ・ブロック塀等撤去工事費補助金を交付する。(継続) 100万円

公園整備事業

- ・一時避難所として防災機能を整備する。
 - (ア)水谷東3丁目地内に防災公園を整備(新規) 613万8千円

空家等対策事業

- ・空家の発生を抑制する。
 - (ア)空家等実態調査(新規) 746万9千円
- ・空家の改修や利活用、除却等を促進するために各種補助金を交付する。(継続) 660万円

学校施設整備事業

- ・災害時の避難所である小中学校体育館に空調設備を整備する。
 - (ア)空調設備設置工事(新規) 3億3,000万円
鶴瀬小・水谷小・勝瀬小・みずほ台小・富士見台中・東中
 - (イ)空調設備設置工事に係る設計(継続) 781万7千円
南畑小・水谷東小・ふじみ野小・本郷中・西中

(3) 誰もが自分らしく笑顔で生活を送ることができる取組み

一般介護予防事業（介護保険特別会計）

- ・高齢者が自分自身では気づきにくい衰えを自覚できるフレイルチェックを実施する。（継続） 39万6千円
- ・オンライン開催のための環境を整備する。（拡充） 21万4千円

包括的支援事業（介護保険特別会計）

- ・高齢者あんしん相談センターの相談体制を強化する。（拡充） 1億4,047万2千円

「減らせCO2」推進事業

- ・再生可能エネルギーの活用への補助金を交付する。（拡充） 700万円
（補助メニューに燃料電池自動車等の購入を追加・補助対象者に事業者を追加）

ごみ減量化推進事業

- ・生ごみ減量化の推進に向けた水切りモニターを実施する。（新規） 18万9千円

農業経営基盤強化対策事業

- ・自然や住環境に配慮した農業用資材の購入費等への補助金を交付する。（新規）
 - (ア) バイオマスを原料とする資材の購入（生分解性マルチフィルム等） 32万5千円
 - (イ) 生物的防除品の購入に要する経費（フェロモントラップ等） 9万3千円
 - (ウ) 土壌診断に要する費用 12万5千円
 - (エ) 農作業用廃プラスチック、廃棄農薬等の処分に要する経費 29万7千円

母子保健事業

- ・母子に対する切れ目のない支援を行う。
 - (ア) 助産師による授乳に関する訪問相談の実施（継続） 46万1千円
 - (イ) 産婦健康診査（こころの健康診査）への助成（継続） 415万円
 - (ウ) 新生児の聴覚スクリーニング検査への助成（継続） 249万円
- ・産前・産後サポート事業を実施する。（継続） 118万3千円
（妊婦や乳児の保護者を対象とした「ママのリラックスタイム」の開催）

健康診査事業

- ・眼科疾患の早期発見、早期治療を図る。（新規） 587万6千円

感染症等予防対策事業

- ・ 予防接種ワクチン費用の助成を行う。
 - (ア) 子宮けいがん予防ワクチン接種の勧奨(拡充) 6,326万9千円
 - (イ) 風しん対策(継続) 1,116万2千円
(昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性で風しん抗体検査を受診していない方)

スポーツ施設維持管理事業

- ・ 子ども達がスポーツできる場所の充実を図る。
 - (ア) プール運営管理業務委託(新規) 719万6千円
- ・ 運動公園のグラウンド等の環境を整備する。
 - (ア) 運動公園業務管理委託(拡充) 2,262万6千円
- ・ スポーツを観戦できる環境を整備する。
 - (ア) レスリングマットの購入(拡充) 429万2千円

学校教育振興事業

- ・ 児童の学びの機会の充実を図る。
 - (ア) S T E M教育の推進(拡充) 180万3千円
(ふじみ野小に加え水谷東小とつるせ台小で実施)

(4) 活気と賑わいにつながる取組み

地域活性化事業

- ・市の魅力を積極的に発信していく。
 - (ア) 富士見市のPRポスターの作成（新規） 27万5千円
 - (イ) シティプロモーション戦略アドバイザーの活用（新規） 36万1千円
 - (ウ) 職員研修の実施（継続） 9万1千円
 - (エ) 電車広告の掲載・PRパンフレットの作成及び設置（継続） 302万7千円

地産地消推進事業

- ・地産地消補助を一本化し、自主性に対応した補助制度とする。
 - (ア) 市内産のお米で醸造した日本酒「縄文海進」の製造と、縄文海進に市内産の青梅を漬け込んだ梅酒「梅恋花」の販売促進の補助制度の一本化（継続） 120万円

シティゾーン整備推進事業

- ・Dゾーンにおける市道第72号線を整備する。
 - (ア) 道路整備（継続） 1億530万円
- ・第1242号水路を整備する。
 - (ア) 水路整備（新規） 5,400万円

公園整備事業

- ・市内の緑地を保全する。
 - (ア) 「御庵」の用地取得費等（新規） 2億6,820万8千円
 - (イ) 緑の散歩道「諏訪の森」の用地取得費等（継続） 9,198万7千円
- ・市内に残る希少な湧水を保全・活用する。
 - (ア) 湧水とみどりのネットワーク整備（新規） 297万1千円
（谷津の森の整備）

市制施行50周年記念事業

- ・市制施行50周年を記念した事業を実施する。
 - (ア) 市制施行50周年記念式典 484万円
 - (イ) 市内3駅発車メロディー放送 109万8千円
 - (ウ) 心から楽しむ、笑う吉本新喜劇 770万5千円
 - (エ) FUJIMI音楽祭 1,000万円
 - (オ) 花火大会 1,000万円

(5) デジタル社会へ向けた取組み

電子計算組織運営事業

- (ア) 自治体情報システム標準化・共通化計画策定の支援（新規） 3,569万8千円
- (イ) 行政手続のオンライン化の推進（新規） 4,621万1千円
- (ウ) 議事録作成支援システムの導入（新規） 243万1千円

居住関係公証事務事業

- (ア) マイナンバーカード申請支援システムの導入（新規） 48万5千円
- (イ) マイナンバーカード交付予約システムの導入（新規） 33万円

課税事務事業

- (ア) 確定申告受付事前予約システムの導入（継続） 23万1千円

収納事務事業

- (ア) 財産調査の電子化（新規） 81万円
- (イ) キャッシュレス決済（PayPay 納付等）の拡充（拡充） 89万1千円

自立支援給付事業

- (ア) 申請書に印字するための自立支援システムの改修（新規） 162万8千円

学校給食事業

- (ア) 学校給食費管理システムの導入（新規） 1,204万円

4 主な行財政改革の取組み

(1) 自主財源の確保

収納率の向上

- ・現在導入しているスマートフォン決済の収納ツールを拡充し（PayPay，auPay等）多様な収納方法の導入により利便性を確保する。
- ・ペイジー口座振替受付サービスの利用促進により、預金等の口座登録の迅速化を図る。
- ・徴収に関する専門的な知識・経験を有した国税OB職員の継続配置

ふるさと納税の確保

- ・ふるさと納税サイトの拡充（新規） 376万7千円

広告収入の確保

- (ア) 庁舎案内板・窓口モニター等広告掲載料（拡充） 168万円

デジタルサイネージ

- (イ) 市ホームページバナー広告掲載料（継続） 240万円

自動販売機設置に係る市有財産の貸付

- (ア) 飲料水自動販売機設置貸付料（継続） 444万1千円

(2) アウトソーシングの推進

公用車の清掃業務委託（障がい者の就労支援）（継続）

公立保育所における歯科衛生士による歯みがき指導の実施（継続）

埼玉県土地開発公社による用地交渉業務（継続）

(3) 効率的な行政運営の推進

電気料金の削減

- ・公園灯・防犯灯・道路照明灯のLED化（継続）
- ・公共施設の照明のLED化（継続）
- ・小売電気事業者の継続導入（継続）

広告付き窓口封筒の無償提供（継続）

広告付きAEDの無償提供（継続）

5 令和4年度一般会計予算款別一覧

【歳入】

(単位 千円)

款 名 称	本年度予算額	前年度予算額	増減額・率(%)	
01 市 税	15,548,943	14,184,268	1,364,675	9.6
02 地方譲与税	207,698	195,670	12,028	6.1
03 利子割交付金	11,000	9,000	2,000	22.2
04 配当割交付金	72,000	78,000	6,000	7.7
05 株式等譲渡所得割交付金	90,000	90,000	0	0.0
06 法人事業税交付金	82,000	33,000	49,000	148.5
07 地方消費税交付金	2,100,000	1,800,000	300,000	16.7
08 ゴルフ場利用税交付金	2,000	1,600	400	25.0
09 環境性能割交付金	43,000	22,000	21,000	95.5
10 地方特例交付金	130,000	876,300	746,300	85.2
11 地方交付税	3,500,000	2,850,000	650,000	22.8
12 交通安全対策特別交付金	12,000	12,000	0	0.0
13 分担金及び負担金	397,726	388,416	9,310	2.4
14 使用料及び手数料	290,529	299,173	8,644	2.9
15 国庫支出金	7,091,819	6,743,405	348,414	5.2
16 県支出金	2,782,179	2,651,796	130,383	4.9
17 財産収入	22,914	25,203	2,289	9.1
18 寄附金	21,975	13,011	8,964	68.9
19 繰入金	1,181,039	1,017,871	163,168	16.0
20 繰越金	250,000	250,000	0	0.0
21 諸収入	373,589	346,367	27,222	7.9
22 市債	3,586,500	3,861,500	275,000	7.1
合 計	37,796,911	35,748,580	2,048,331	5.7

【歳出】

(単位 千円)

款 名 称	本年度予算額	前年度予算額	増減額・率(%)	
			増減額	率(%)
01 議 会 費	241,191	240,738	453	0.2
02 総 務 費	4,701,079	3,862,523	838,556	21.7
03 民 生 費	18,217,755	18,120,049	97,706	0.5
04 衛 生 費	2,515,934	2,088,069	427,865	20.5
05 労 働 費	5,468	5,692	224	3.9
06 農 林 水 産 業 費	134,143	162,665	28,522	17.5
07 商 工 費	147,105	94,538	52,567	55.6
08 土 木 費	4,752,304	3,560,400	1,191,904	33.5
09 消 防 費	1,270,699	1,227,068	43,631	3.6
10 教 育 費	3,252,529	3,798,606	546,077	14.4
11 災 害 復 旧 費	1	1	0	0.0
12 公 債 費	2,508,703	2,538,231	29,528	1.2
13 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	37,796,911	35,748,580	2,048,331	5.7